

## 建設業退職金共済の履行確保に関する取扱要領

(平成20年6月1日20川水総契第99号)

(趣旨)

第1条 この要領は、上下水道局が発注する工事請負契約における建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」という。）の履行確保について、必要な事項を定めるものとする。

(購入状況報告書の提出)

第2条 工事担当課長は、請負人に、建設業退職金共済証紙購入状況報告書（第1号様式。以下「購入状況報告書」という。）に当該工事に関して購入した建設業退職金共済証紙（以下「共済証紙」という。）に係る掛金収納書をちょう付の上、契約締結後1か月以内に、提出させるものとする。

2 下請負人（二次以下の下請けを含む。以下同じ。）から受託して購入した共済証紙に係る掛金収納書については、購入状況報告書の裏面等にちょう付の上、提出させるものとする。

3 工期の途中において、当該工事に関して共済証紙を追加購入した場合には、購入状況報告書に追加購入した共済証紙に係る掛金収納書をちょう付の上、工事が完成したときに、工事完成届と併せて提出させるものとする。

(理由書の提出)

第3条 工事担当課長は、請負人が建退共制度の対象となる労働者を雇用しない等の理由により、共済証紙の購入の必要がない場合は、購入状況報告書に代えて建設業退職金共済証紙購入状況報告書未提出等理由書（第2号様式。以下「理由書」という。）を提出させるものとする。

2 工事担当課長は、請負人が共済証紙の購入の必要があるにもかかわらず、契約締結後1か月以内に購入状況報告書を提出できない場合には、理由書を提出させ、その後、できるだけ速やかに購入状況報告書に掛金収納書をちょ

う付の上、提出させるものとする。

(証紙の受払い及びちょう付の記録)

第4条 工事担当課長は、請負人に、共済証紙の受払い及びちょう付の記録を建設業退職金共済証紙受払簿（第3号様式）及び建設業退職金共済証紙ちょう付実績報告書（第4号様式）により行わせ、工事が完成したときに、工事完成届と併せて提出させるものとする。

2 下請負人の共済証紙の受払い及びちょう付の記録についても、前項の様式により行うこととし、請負人に提出させるものとする。

3 工事担当課長は、必要があると認めるときは、工事の完成前であっても、前2項の様式の提示を求めることができる。

(標識の掲示)

第5条 工事担当課長は、請負人に、工事現場において建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識を掲示させるものとする。

(保存)

第6条 工事担当課長は、この要領により提出させた書類を契約書等とともに保存するものとする。

(未提出者への対応)

第7条 工事担当課長は、請負人がこの要領により提出すべき書類を提出しない場合は、当該工事の成績評定に反映させるものとする。

(その他)

第8条 この要領に定めのない事項については、上下水道事業管理者が定める。

附 則

この要領は、平成20年6月1日から施行する。

附 則（平成22年4月1日22川上総契第4号）

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成31年1月17日30川上経管第1963号）

この要領は、平成31年1月17日から施行する。

附 則（令和3年3月31日2川上経管第2870号）

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年10月27日3川上総管財第1195号）

この要領は、令和3年10月27日から施行し、令和3年10月1日から適用する。

(宛先) 川崎市上下水道事業管理者

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

### 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

次のとおり共済証紙を購入したので、当該掛金収納書をちょう付して報告します。

業 者 番 号		契 約 番 号	
工 事 名			
工 期	年 月 日 から	年 月 日	
契 約 金 額	円	変更契約金額	円
購 入 状 況	新 規 ・ 追 加		
共 済 証 紙 購 入 金 額	円 (1日券 枚 10日券 枚) (保有の共済証紙を使用する場合も記入してください。)		

共済証紙購入額算定根拠 (□に $\blacktriangleright$ を記入してください。複数可)

- 使用対象者数を計画して購入 延べ \_\_\_\_\_ 人×建退共掛金日額= \_\_\_\_\_ 円
- 建設業退職金共済事業本部における共済証紙購入の考え方を参考に購入  
(総工事費) (標準購入割合) (労働者加入率)  
円× /1000× (%) /70(%) = \_\_\_\_\_ 円
- 保有の共済証紙を使用
- その他 ( \_\_\_\_\_ )

掛金収納書 (契約者が発注者へ)

(下請負人の分も併せて裏面等にちょう付すること。)

の  
り  
し  
る

原

本

(宛先) 川崎市上下水道事業管理者

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

## 建設業退職金共済証紙購入状況報告書未提出等理由書

建設業退職金共済証紙購入状況報告書を提出しない理由を次のとおり届け出ます。

業 者 番 号		契 約 番 号	
工 事 名			
工 期	年 月 日 から	年 月 日	
契 約 金 額	円	変更契約金額	円
提出の状況	提出不要 ・ 未提出		
理 由			
提出不要 1 会社に退職金制度がある。 2 従業員が中小企業退職金共済事業の被保険者である。 3 その他の退職金制度に加入している。 4 その他（詳細に記入してください。）			
未提出 1 対象労働者数及び就労予定日数の把握が完了していない。 2 その他（詳細に記入してください。）			

第3号様式

年 月 日

(宛先) 川崎市上下水道事業管理者

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

### 建設業退職金共済証紙受払簿

工 事 名								契 約 番 号	
工 事 場 所								業 者 番 号	
工 期		年 月 日 から			年 月 日				
受 入 ・ 払 出 年 月 日	受 入			払 出				残 高 (A - B)	
	購 入	元請から受入	計 (A)	ちょう付	下請へ交付	計 (B)	備考		
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
年 月 日	日分	元請名 日分	日分	日分	下請名 日分	日分		日分	
計	日分		日分	日分		日分		日分	

注) この様式に代え、建設業退職金共済事業本部が規定する共済証紙受払簿 (様式第41号) によることもできる。

